

## 4 平成27年度公営企業会計決算状況

〔地方公営企業〕

## 長野県内市町村等の経営する公営企業の平成27年度決算について

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成27年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 公営企業の決算のポイント

- 決算規模は2,809億9,500万円で、前年度比6.2%の減少となりました。
- 総収支は142億4,200万円の黒字で、前年度比1,497.9%の増加となりました。
- 他会計からの繰入金は634億8,100万円で、前年度比1.3%の増加となりました。
- 企業債残高は9,151億1,200万円で、前年度比4.2%の減少となりました。

※ 収支…法適用事業においては、総収益から総費用を差し引いた額を、法非適用事業においては歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものをいう。

### 2 事業数

事業数は前年度から増減なしの417事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が138事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が279事業となっています。

また、事業別では、下水道事業が183事業、水道事業が91事業、介護サービス事業が52事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業2減、電気事業1増、下水道事業1減、宅地造成事業2増、介護サービス事業1減、その他事業1増

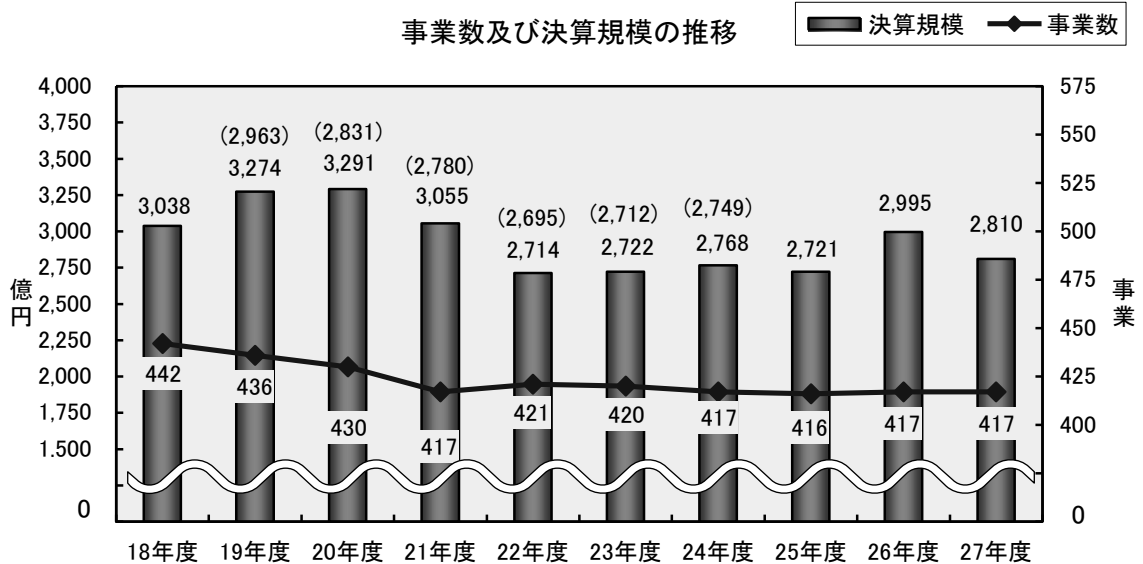
### 3 決算規模

決算規模は2,809億9,500万円で、前年度から185億2,700万円（6.2%）減少しました。

事業別では、前年度と比べて病院事業で95億8,800万円（8.1%）、水道事業で45億8,800万円（8.6%）、下水道事業で34億7,800万円（3.4%）減少しました。

地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上が概ね終了したこと、建設投資が減少したことなどにより、規模が縮小しています。

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

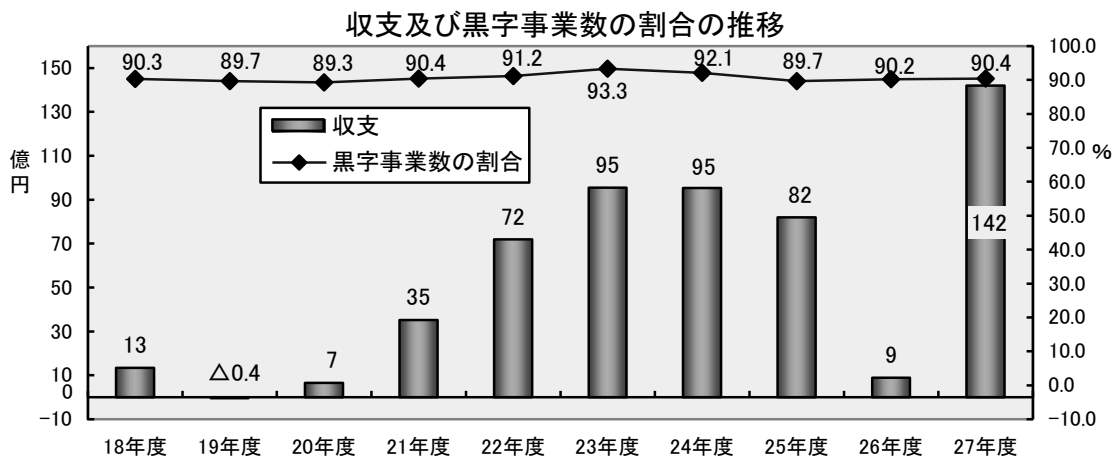
※ ( ) は公的資金補償金免除繰上償還 (国の臨時財政措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施) の額を除いた額。

4 経営状況

公営企業全体の総収支は142億4,200万円の黒字で、前年度に比べ133億5,100万円 (1,497.9%) の増加となりました。また、黒字事業は377事業で全体の90.4%を占めています。

事業別では、下水道事業が90億3,000万円、次いで水道事業が69億8,500万円の黒字となっているものの、病院事業は31億500万円の赤字となっています。

地方公営企業会計基準の見直し (補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更) により収益が増加したこと、平成27年度は特別損失 (退職給付引当金計上不足額等) の計上が概ね終了したことなどから、黒字が拡大しています。



※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

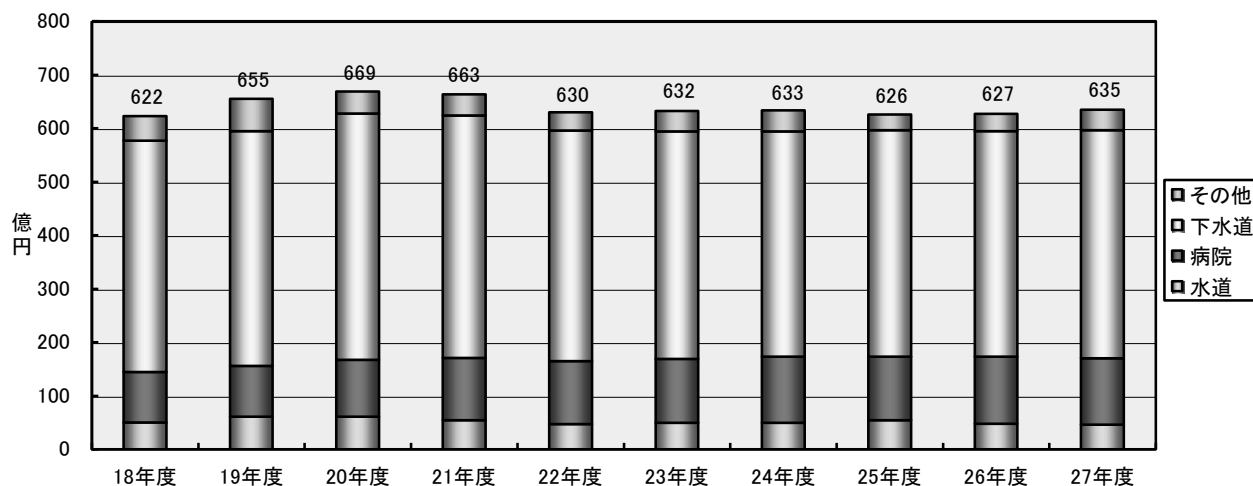
法非適用事業 : 歳入歳出差引額 (形式収支) から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

## 5 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は634億8,100万円で、前年度に比べて7億9,700万円（1.3%）の増加となっています。

事業別では、下水道事業が426億6,400万円と全体の67.2%を占めており、次いで病院事業が124億3,300万円、水道事業が45億7,300万円となっており、市町村の一般会計に大きな影響を与えています。

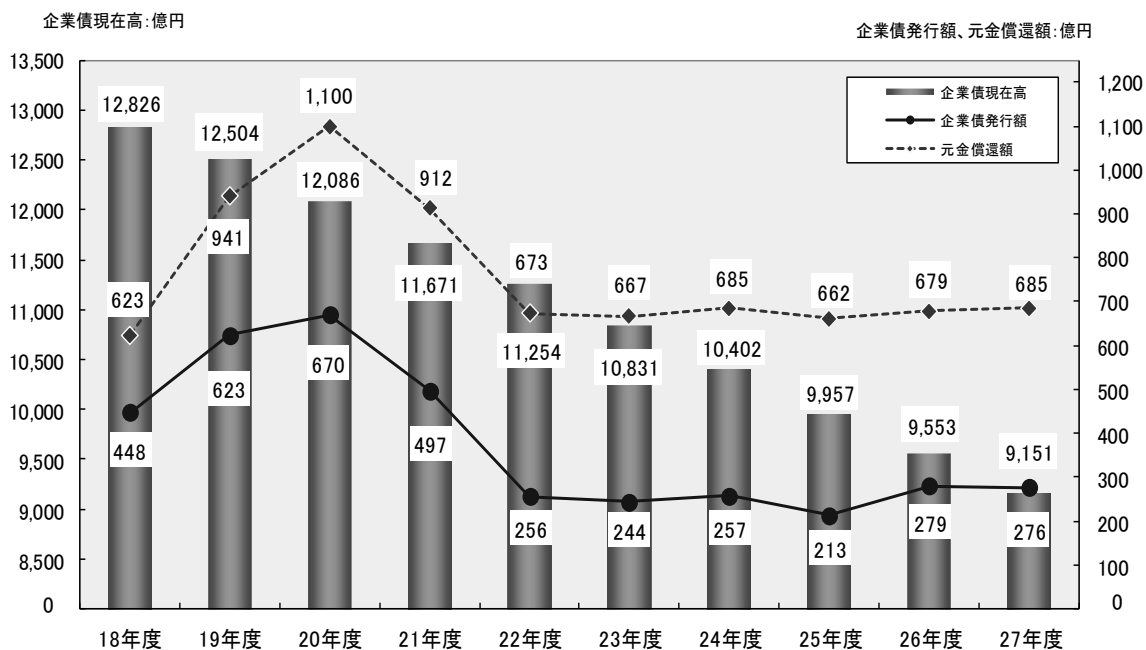
他会計からの繰入金の推移



## 6 企業債残高

企業債残高は9,151億1,200万円で、前年度に比べて402億2,000万円（4.2%）減少しました。

事業別では、下水道事業が367億6,800万円（5.1%）、水道事業が51億5,100万円（3.4%）の減少となっています。病院事業は36億7,900万円（5.4%）の増加となっています。



## 参考資料1 事業別決算の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	91	1	3	17	183	4	1	37	14	10	52	4	417
平成26年度 (B)	93	1	2	17	184	4	1	37	12	10	53	3	417
増減 (A-B=C)	△ 2	0	1	0	△ 1	0	0	0	2	0	△ 1	1	0
増減率 (C/B) %	△ 2.2	0.0	50.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	△ 1.9	33.3	0.0

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	48,875	54	544	108,402	98,370	611	135	5,852	1,517	1,045	15,135	456	280,995
平成26年度 (B)	53,463	43	650	117,990	101,848	721	135	4,999	1,475	1,871	16,088	240	299,522
増減 (A-B=C)	△ 4,588	12	△ 107	△ 9,588	△ 3,478	△ 110	△ 0	853	42	△ 826	△ 953	216	△ 18,527
増減率 (C/B) %	△ 8.6	27.0	△ 16.4	△ 8.1	△ 3.4	△ 15.3	△ 0.3	17.1	2.8	△ 44.1	△ 5.9	90.1	△ 6.2

### ○ 収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	6,985	18	24	△ 3,105	9,030	11	0	86	493	58	747	△ 105	14,242
平成26年度 (B)	5,025	13	12	△ 12,352	6,924	13	0	2	427	50	757	20	891
増減 (A-B=C)	1,960	5	12	9,246	2,106	△ 3	0	84	66	8	△ 9	△ 125	13,351
増減率 (C/B) %	39.0	35.0	105.9	74.9	30.4	△ 19.0	1.3	5,228.6	15.5	16.3	△ 1.2	△ 631.9	1,497.9

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	4,573	0	46	12,433	42,664	106	76	1,703	561	118	1,104	97	63,481
平成26年度 (B)	4,796	0	187	12,531	42,160	190	85	1,007	310	369	1,033	17	62,684
増減 (A-B=C)	△ 223	0	△ 141	△ 98	504	△ 83	△ 8	696	251	△ 252	71	80	797
増減率 (C/B) %	△ 4.7	—	△ 75.4	△ 0.8	1.2	△ 44.0	△ 9.6	69.2	80.9	△ 68.2	6.8	481.2	1.3

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	147,139	0	0	71,388	683,263	122	113	2,786	2,887	1,455	5,961	0	915,112
平成26年度 (B)	152,290	0	0	67,709	720,031	162	139	3,415	3,327	1,845	6,414	0	955,333
増減 (A-B=C)	△ 5,151	0	0	3,679	△ 36,768	△ 41	△ 26	△ 629	△ 440	△ 390	△ 453	0	△ 40,220
増減率 (C/B) %	△ 3.4	—	—	5.4	△ 5.1	△ 25.1	△ 18.7	△ 18.4	△ 13.2	△ 21.1	△ 7.1	—	△ 4.2

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳1 法適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	49	1	17	56	7	2	2	4	138
平成26年度 (B)	49	1	17	55	7	2	0	3	134
増減 (A-B=C)	0	0	0	1	0	0	2	1	4
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	-	33.3	3.0

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	43,343	54	108,402	66,030	1,799	192	1,011	456	221,287
平成26年度 (B)	47,610	43	117,990	68,740	1,772	565	0	240	236,960
増減 (A-B=C)	△ 4,267	12	△ 9,588	△ 2,710	26	△ 373	1,011	216	△ 15,672
増減率 (C/B)%	△ 9.0	27.0	△ 8.1	△ 3.9	1.5	△ 66.0	-	90.1	△ 6.6

### ○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	6,783	18	△ 3,105	7,733	△ 122	404	△ 166	△ 105	11,439
平成26年度 (B)	4,830	13	△ 12,352	6,003	△ 145	10	0	20	△ 1,620
増減 (A-B=C)	1,953	5	9,246	1,730	23	394	△ 166	△ 125	13,059
増減率 (C/B)%	40.4	35.0	74.9	28.8	15.7	3,776.9	-	△ 631.9	806.0

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	2,743	0	12,433	25,225	141	0	25	97	40,664
平成26年度 (B)	2,620	0	12,531	24,788	180	200	0	17	40,335
増減 (A-B=C)	123	0	△ 98	437	△ 39	△ 200	25	80	329
増減率 (C/B)%	4.7	-	△ 0.8	1.8	△ 21.5	100.0	-	481.2	0.8

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
平成27年度 (A)	125,477	0	71,388	453,292	1,734	0	99	0	651,990
平成26年度 (B)	127,639	0	67,709	473,859	1,657	0	0	0	670,864
増減 (A-B=C)	△ 2,161	0	3,679	△ 20,567	77	0	99	0	△ 18,874
増減率 (C/B)%	△ 1.7	-	5.4	△ 4.3	4.6	-	-	-	△ 2.8

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳2 法非適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	42	3	127	4	1	30	12	10	50	279
平成26年度 (B)	44	2	129	4	1	30	10	10	53	283
増減 (A-B=C)	△ 2	1	△ 2	0	0	0	2	0	△ 3	△ 4
増減率 (C/B) %	△ 4.5	50.0	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△ 5.7	△ 1.4

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	5,532	544	32,340	611	135	4,053	1,324	1,045	14,123	59,707
平成26年度 (B)	5,853	650	33,108	721	135	3,227	910	1,871	16,088	62,563
増減 (A-B=C)	△ 321	△ 107	△ 768	△ 110	△ 0	827	414	△ 826	△ 1,965	△ 2,855
増減率 (C/B) %	△ 5.5	△ 16.4	△ 2.3	△ 15.3	△ 0.3	25.6	45.5	△ 44.1	△ 12.2	△ 4.6

### ○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	202	24	1,297	11	0	208	89	58	914	2,803
平成26年度 (B)	195	12	921	13	0	147	417	50	757	2,512
増減 (A-B=C)	7	12	376	△ 3	0	61	△ 328	8	157	292
増減率 (C/B) %	3.7	105.9	40.8	△ 19.0	1.3	41.9	△ 78.7	16.3	20.7	11.6

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	1,830	46	17,439	106	76	1,562	561	118	1,079	22,817
平成26年度 (B)	2,176	187	17,372	190	85	827	110	369	1,033	22,349
増減 (A-B=C)	△ 346	△ 141	68	△ 83	△ 8	735	451	△ 252	46	468
増減率 (C/B) %	△ 15.9	△ 75.4	0.4	△ 44.0	△ 9.6	88.8	409.6	△ 68.2	4.4	2.1

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成27年度 (A)	21,662	0	229,971	122	113	1,052	2,887	1,455	5,862	263,122
平成26年度 (B)	24,652	0	246,172	162	139	1,758	3,327	1,845	6,414	284,469
増減 (A-B=C)	△ 2,990	0	△ 16,201	△ 41	△ 26	△ 706	△ 440	△ 390	△ 552	△ 21,347
増減率 (C/B) %	△ 12.1	—	△ 6.6	△ 25.1	△ 18.7	△ 40.2	△ 13.2	△ 21.1	△ 8.6	△ 7.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

- 108 -

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（百万円）		事業数	実質収支（百万円）		B+C=D	黒字事業数		
						うち純利益の生じたもの B	増減率（%）		うち実質黒字の生じたもの C	増減率（%）		全事業数に占める割合（%） D/A		
平成18年度	442	1.4	303,759	△ 2.2	107	71	△ 479	△ 230.3	335	328	1,817	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	327,361	7.8	115	72	△ 3,978	△ 730.5	321	319	3,935	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	329,119	0.5	121	78	△ 2,256	43.3	309	306	2,909	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	305,516	△ 7.2	123	84	798	135.4	294	293	2,727	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	271,447	△ 11.2	124	89	4,756	496.3	297	295	2,440	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4

- ※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。  
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。



## 公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			25年度			26年度			27年度			27-26増減数			27/元 増減率(%)		
	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法
	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非
水道	139	64	75	93	48	45	93	49	44	91	49	42	-2	0	-2	-34.5	-23.4	-44.0
上水道	63	63	/	47	47	/	48	48	/	48	48	/	0	0	/	-23.8	-23.8	/
簡易水道	76	1	75	46	1	45	45	1	44	43	1	42	-2	0	-2	-43.4	0.0	-44.0
交通	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	0	0	/	0.0	0.0	/
電気	0	0	0	1	0	1	2	0	2	3	0	3	1	0	1	皆増	—	皆増
病院	18	18	/	17	17	/	17	17	/	17	17	/	0	0	/	-5.6	-5.6	/
下水道	63	2	61	185	50	135	184	55	129	183	56	127	-1	1	-2	190.5	2,700.0	108.2
公共	28	2	26	42	18	24	42	20	22	42	20	22	0	0	0	50.0	900.0	-15.4
特定公共	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減	—	皆減
特定環境	10	0	10	47	13	34	47	14	33	47	15	32	0	1	-1	370.0	皆増	220.0
農業集落	24	0	24	57	11	46	57	12	45	56	12	44	-1	0	-1	133.3	皆増	83.3
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	皆増	—	皆増
簡易排水	0	0	0	3	1	2	3	1	2	3	1	2	0	0	0	皆増	皆増	皆増
小規模	0	0	0	13	4	9	13	5	8	13	5	8	0	0	0	皆増	皆増	皆増
特定地域	0	0	0	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	皆増	皆増	皆増
個別排水	0	0	0	8	1	7	8	1	7	8	1	7	0	0	0	皆増	皆増	皆増
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	—	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
観光施設	63	15	48	39	8	31	37	7	30	37	7	30	0	0	0	-41.3	-53.3	-37.5
休泊	35	9	26	11	2	9	10	1	9	10	1	9	0	0	0	-71.4	-88.9	-65.4
索道	13	4	9	15	4	11	15	4	11	15	4	11	0	0	0	15.4	0.0	22.2
その他	15	2	13	13	2	11	12	2	10	12	2	10	0	0	0	-20.0	0.0	-23.1
宅地造成	16	2	14	12	2	10	12	2	10	14	2	12	2	0	2	-12.5	0.0	-14.3
駐車場	9	1	8	11	0	11	10	0	10	10	0	10	0	0	0	11.1	皆減	25.0
介護サービス	/	/	/	48	0	48	53	0	53	52	2	50	-1	2	-3	/	/	/
その他	6	6	/	4	4	/	3	3	/	4	4	/	1	1	/	-33.3	-33.3	/
計	321	109	212	416	130	286	417	134	283	417	138	279	0	4	-4	29.9	26.6	31.6

(注)介護サービスの事業数については会計数。

## 公営企業職員数の推移

(単位:人)

	元年度 A	25年度	26年度 B	27年度		増減数 C-B	増減率(%)	
				C	構成 比(%)		27/26 (C-B)/B	27/元 (C-A)/A
水道	1,064	674	666	652	8.2	-14	-2.1	-38.7
上水道	939	615	612	600	7.5	-12	-2.0	-36.1
簡易水道	125	59	54	52	0.7	-2	-3.7	-58.4
交通	2	2	2	2	0.0	0	0.0	0.0
電気	0	0	0	1	0.0	1	皆増	皆増
病院	2,823	5,195	5,312	5,347	67.1	35	0.7	89.4
下水道	392	453	453	445	5.6	-8	-1.8	13.5
公共	355	328	329	327	4.1	-2	-0.6	-7.9
特定公共	0	0	0	0	0.0	-	-	-
特定環境	27	67	69	69	0.9	0	0.0	155.6
農業集落	10	50	47	42	0.5	-5	-10.6	320.0
林業集落	0	0	0	0	0.0	0	-	-
簡易排水	0	1	1	1	0.0	0	0.0	皆増
小規模	0	0	0	0	0.0	0	-	-
特定地域	0	7	7	6	0.1	-1	-14.3	皆増
個別排水	0	0	0	0	0.0	0	-	-
市場	28	6	6	6	0.1	0	0.0	-78.6
と畜場	1	1	1	1	0.0	0	0.0	0.0
観光施設	316	127	104	99	1.2	-5	-4.8	-68.7
休泊	178	47	44	41	0.5	-3	-6.8	-77.0
索道	68	24	23	21	0.3	-2	-8.7	-69.1
その他	70	56	37	37	0.5	0	0.0	-47.1
宅地造成	14	6	5	4	0.1	-1	-20.0	-71.4
駐車場	2	4	4	3	0.0	-1	-25.0	50.0
介護サービス	/	1,474	1,408	1,380	17.3	-28	-2.0	/
その他	34	15	11	24	0.3	13	118.2	-29.4
計	4,676	7,957	7,972	7,964	100.0	-8	-0.1	70.3

(注) 介護サービスの事業数については会計数。

## 公営企業他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	25年度	26年度 B	27年度 C		増減 C-B	増減率(%)		
				構成 比(%)	基準外繰入/ 繰入額計(%)		27/26 (C-B)/B	27/元 (C-A)/A	
水道	4,537	5,403	4,796	4,573	7.2	40.1	-223	-4.7	0.8
法適	2,151	2,926	2,620	2,743	4.3	42.7	123	4.7	27.5
法非適	2,386	2,478	2,176	1,830	2.9	36.4	-346	-15.9	-23.3
交通	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適									
電気	0	0	187	46	0.1	0.0	-141	-75.4	皆増
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適	0	0	187	46	0.1	0.0	-141	-75.4	皆増
病院	2,972	11,911	12,531	12,433	19.6	14.6	-98	-0.8	318.3
法適	2,972	11,911	12,531	12,433	19.6	14.6	-98	-0.8	318.3
法非適									
下水道	11,045	42,327	42,160	42,664	67.2	15.3	504	1.2	286.3
法適	3,487	24,161	24,788	25,225	39.7	17.5	437	1.8	623.4
法非適	7,558	18,166	17,372	17,439	27.5	12.3	67	0.4	130.7
市場	140	210	190	106	0.2	6.0	-84	-44.1	-24.3
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適	140	210	190	106	0.2	6.0	-84	-44.1	-24.3
と畜場	112	83	85	76	0.1	100.0	-9	-10.2	-32.1
法適	0	0	0	0	0.0	0	0	—	—
法非適	112	83	85	76	0.1	100.0	-9	-10.2	-32.1
観光施設	848	860	1,007	1,703	2.7	100.0	696	69.1	100.8
法適	26	105	180	141	0.2	99.7	-39	-21.5	442.3
法非適	822	755	827	1,562	2.5	100.0	735	88.8	90.0
宅地造成	347	414	310	561	0.9	100.0	251	80.9	61.7
法適	0	0	200	0	0.0	0.0	-200	皆減	—
法非適	347	414	110	561	0.9	100.0	451	409.5	61.7
駐車場	12	255	369	118	0.2	88.1	-251	-68.0	883.3
法適	2	0	0	0	0.0	0.0	0	—	皆減
法非適	10	255	369	118	0.2	88.1	-251	-68.0	1,080.0
介護サービス		1,042	1,033	1,104	1.7	100.0	71	6.8	
法適		0	0	25	0.0	0	0	皆増	
法非適		1,042	1,033	1,079	1.7	100.0	46	4.4	
その他	20	78	17	97	0.2	22.1	80	480.8	385.0
法適	20	78	17	97	0.2	22.1	80	480.8	385.0
法非適									
合計	20,013	62,583	62,684	63,481	100.0	21.8	797	1.3	217.2
法適	8,638	39,181	40,335	40,664	64.1	18.6	329	0.8	370.8
法非適	11,375	23,402	22,349	22,817	35.9	27.4	468	2.1	100.6

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

## 企業債残高の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	25年度	26年度 B	27年度 C	構成 比(%)	増減 C-B	増減率(%)	
							27/26 (C-B)/B	27/元 (C-A)/A
水道	136,281	159,325	152,290	147,139	16.1	-5,151	-3.4	8.0
法適	113,731	132,744	127,639	125,477	13.7	-2,162	-1.7	10.3
法非適	22,550	26,581	24,652	21,662	2.4	-2,990	-12.1	-3.9
交通	4	0	0	0	0.0	0	-	皆減
法適	4	0	0	0	0.0	0	-	皆減
法非適								
電気	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
病院	26,728	64,632	67,709	71,388	7.8	3,679	5.4	167.1
法適	26,728	64,632	67,709	71,388	7.8	3,679	5.4	167.1
法非適								
下水道	160,850	754,259	720,031	683,263	74.7	-36,768	-5.1	324.8
法適	38,754	480,940	473,859	453,292	49.5	-20,567	-4.3	1069.7
法非適	122,096	273,319	246,172	229,971	25.1	-16,201	-6.6	88.4
市場	7,356	366	162	122	0.0	-40	-24.7	-98.3
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	7,356	366	162	122	0.0	-40	-24.7	-98.3
と畜場	602	165	139	113	0.0	-26	-18.7	-81.2
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	602	165	139	113	0.0	-26	-18.7	-81.2
観光施設	11,898	3,552	3,415	2,786	0.3	-629	-18.4	-76.6
法適	6,772	1,748	1,657	1,734	0.2	77	4.6	-74.4
法非適	5,126	1,804	1,758	1,052	0.1	-706	-40.2	-79.5
宅地造成	1,160	3,905	3,327	2,887	0.3	-440	-13.2	148.9
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	1,160	3,905	3,327	2,887	0.3	-440	-13.2	148.9
駐車場	2,194	1,690	1,845	1,455	0.2	-390	-21.1	-33.7
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	2,194	1,690	1,845	1,455	0.2	-390	-21.1	-33.7
介護サービス		7,779	6,414	5,961	0.7	-453	-7.1	
法適		0	0	99	0.0	0	皆増	
法非適		7,779	6,414	5,862	0.6	-552	-8.6	
その他	124	0	0	0	0.0	0	-	皆減
法適	124	0	0	0	0.0	0	-	皆減
法非適								
合計	347,196	995,675	955,333	915,112	100.0	-40,220	-4.2	163.6
法適	186,112	680,065	670,864	651,990	71.2	-18,874	-2.8	250.3
法非適	161,084	315,610	284,469	263,122	28.8	-21,347	-7.5	63.3

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

## 経営分析に係る指標の算出方法

### 1 全事業共通の指標（法適用事業のみ）

#### (1) 総括表

$$(ア) \text{ 経常損失比率}(\%) = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 累積欠損金比率}(\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 不良債務の比率}(\%) = \frac{\text{流動負債}-\text{(建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)} \\ -\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}-\text{(流動資産}-\text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

#### (2) 事業別個表

$$(ア) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 営業収支比率}(\%) = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 企業債償還額対減価償却額}(\%) = \frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

### 2 事業ごとの指標

#### (1) 水道・簡易水道事業（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 配水管使用効率 (m}^3/\text{m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$(カ) \text{ 固定資産使用効率 (m}^3/\text{万円)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$(キ) \text{ 供給単価 (円/m}^3) = \frac{\text{給水収益 (料金収入)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ク) \text{ 給水原価 (円/m}^3) \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ケ) \text{ 給水原価 (円/m}^3) \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{企業債償還額} - \text{繰上償還額}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(コ) \text{ 回収率 (\%)} \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(サ) \text{ 回収率 (\%)} \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

## (2) 病院事業

$$(ア) \text{ 病床利用率計 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 薬品使用効率 (\%)} = \frac{\text{薬品収入 (投薬分} + \text{注射分)}}{\text{薬品費 (投薬分} + \text{注射分)}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 入院収益に対する室料差額収入の割合 (\%)} = \frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$$

## (3) 下水道事業 (法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 使用料単価 (円/m}^3) = \frac{\text{下水道使用料 (料金収入)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(イ) \text{ 処理原価 (円/m}^3) = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(ウ) \text{ 回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (料金収入)}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(4) 観光施設事業〔休養宿泊施設〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 修正宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数} + \text{年間延休憩者数} \div 4}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

(5) 宅地造成事業〔その他造成〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ m}^2\text{ 当たり造成予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{計画事業費}}{\text{計画面積}} \times 1,000$$

$$(イ) \text{ m}^2\text{ 当たり売却予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{売却予定代金}}{\text{売却予定面積}} \times 1,000$$

(6) 駐車場（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 修正回転率(\%)} = \frac{\text{一日平均利用台数}}{\text{収容能力}} \times \text{平均駐車時間}$$